

No. 10-9

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 10 - 9

事業分類		<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		5		作成日		27年 4月 30日		
事務事業名		家族介護支援事業						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち						課名	長寿福祉課		係名	地域包括支援センター
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる							シート作成者			
	施策	2-2-3 高齢者福祉の推進						予算費目	会計		介	
									款		3	
主要施策	② 地域支援事業の推進						項		2			
							目		2			
個別計画名		高齢者福祉計画										
		介護保険事業計画										
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	高齢者等を介護する家族またはその援助者				高齢者等を介護している家族等に対して教室等を開催し、介護予防など知識・技術を習得、介護者の心身の負担軽減を図る。また、介護から一時的に開放する機会を確保し、介護者相互の交流の場を提供する。							
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）											
家族介護教室として、在宅で介護するための介護技術と新しい介護用品の知識の習得の教室を開催する。また、家族介護継続支援事業としてリフレッシュマッサージなどを実施し、一時的に介護の場から離れる機会を作ることで介護者同士が親交を深め、また身体的及び精神的負担を軽減する。												
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 18年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		家族介護支援事業実施要綱										
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		731			662			702				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		269			200			240			
直接事業費（千円）A		269			200			240				
人件費（千円）B		462			462			462				
内訳	一般職員（人・千円）		0.07 人	462	0.07 人	462	0.07 人	462				
	臨時職員（人・千円）		人	0	人	0	人	0				
成果指標	成果指標名				単位	26年度		27年度	28年度			
						目標	実績	（目標）	（目標）			
	①	家族介護教室			人	75	39	45	50			
	②	家族介護継続支援事業			人	85	60	65	70			
③												
説明	在宅介護を継続するためには、家族介護教室と家族介護継続支援事業を多くの介護者が参加することで適切な知識と情報の習得、心身のリフレッシュが図れると思われるため参加人数を成果指標とした。											

事業名	家族介護支援事業	シート作成課	長寿福祉課
-----	----------	--------	-------

一次評価者	長寿福祉課長	二次評価者	生活福祉部長
-------	--------	-------	--------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	必要性	有効性	一次	二次	
	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	介護方法等の情報提供や在宅介護者の心身のリフレッシュなどのために必要な事業です。	
	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	在宅介護の継続により施設入所増の抑制が図られます。	
	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	家族介護者の事業への参加者数は増加しているため概ね目標は達成していると思われませんが、更なる参加を得たいと考えます。	
1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	広報誌だけでなく他の手段を利用する等により多くの介護者の参加者を確保する必要があります。		

本事務事業の実施適切性の説明

在宅介護者の件数は増えると思われ、毎日の在宅介護は心身共に負担があります。介護者が介護知識や技術を習得し、疲労・ストレスを軽減するためのリフレッシュの場の確保は施策として重要と思われれます。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	介護による家族の身体的、精神的な疲労は計り知れないものであり、啓発事業の充実により、家族介護者の掘り起こしに努め、家族介護者の心身のリフレッシュを行うためにも一層の支援に努めます。また、玉城町との介護者交流会を開催するとともに、認知症家族介護者交流会との連携を図りながら、介護負担の軽減に努めます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	介護者の身体的・精神的負担軽減を図るため、家族介護者の掘り起こしとPRに努め、一層の支援に努める必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		
------------	------	----	------	---	------------	--	--